

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	108,843	97,661	459,840
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,323	419	5,130
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,556	112	12,676
純資産額(百万円)	58,100	46,816	46,691
総資産額(百万円)	209,671	185,413	179,388
1株当たり純資産額(円)	1,493.12	1,203.13	1,199.91
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	40.00	2.90	325.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.70	-
自己資本比率(%)	27.7	25.2	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,322	6,217	10,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	997	1,231	5,701
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,851	5,166	4,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	17,316	14,261	16,544
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,940 (2,120)	4,801 (1,558)	4,750 (1,812)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計(会計)期間及び第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,801 (1,558)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,743 (1,547)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 出向者4名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	19,321	93.5
ムービー	1,308	78.8
上記以外の映像商品	6,371	92.0
映像商品計	27,001	92.3
コンポステレオ	328	59.0
音響小物	1,762	86.5
上記以外の音響商品	2,110	82.5
音響商品計	4,200	81.6
エアコン	8,665	85.1
ファンヒーター	16	119.8
上記以外の季節商品	909	93.8
季節商品計	9,591	85.9
パソコン	15,245	80.1
電話・FAX	6,408	93.9
上記以外の家電商品	1,486	83.1
家電商品計	23,140	83.7
全自動洗濯機	5,030	93.1
掃除機	2,024	91.1
上記以外の家事商品	1,232	86.6
家事商品計	8,286	91.5
冷蔵庫	7,864	100.1
ジャー・ポット	2,116	97.1
上記以外の調理器具	2,918	96.6
調理器具計	12,899	98.8
理美容品	1,118	96.8
健康器具	2,396	90.1
上記以外のおしゃれ・健康器具	764	94.5
おしゃれ・健康器具計	4,278	92.5
最寄品計	1,824	90.2
その他家電製品	4,335	90.2
その他手数料等	1,588	104.4
その他家電品計	5,923	93.6
家電品販売業部門計	97,147	89.7
会場の運営及び飲食業部門計	143	106.6
旅行代理業部門計	13	66.5
保険代理業部門計	0	5.6
不動産賃貸業部門計	354	98.8
広告代理業部門計	2	19.7
合計	97,661	89.7

(注) 当第1四半期連結会計期間においては、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても、当第1四半期連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組替を行い、前年同四半期比を算出しております。

(2) 品目別仕入高

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
テレビ	16,030	87.7
ムービー	867	88.1
上記以外の映像商品	4,953	74.6
映像商品計	21,850	84.4
コンポステレオ	286	81.1
音響小物	1,603	96.2
上記以外の音響商品	1,741	76.0
音響商品計	3,631	84.2
エアコン	8,990	57.1
上記以外の季節商品	1,282	79.3
季節商品計	10,273	59.2
パソコン	14,501	72.7
電話・FAX	5,846	88.5
上記以外の新家電商品	1,290	92.0
新家電商品計	21,638	77.4
全自動洗濯機	2,755	77.7
掃除機	1,322	83.0
上記以外の家事商品	921	82.9
家事商品計	4,999	80.0
冷蔵庫	5,041	82.2
ジャー・ポット	1,509	98.0
上記以外の調理器具	2,133	89.3
調理器具計	8,684	86.3
理美容品	928	105.5
健康器具	1,876	99.6
上記以外のおしゃれ・健康器具	643	112.3
おしゃれ・健康器具計	3,447	103.3
最寄品計	1,250	86.0
その他	4,319	95.6
家電品販売業部門計	80,095	79.2
会場の運営及び飲食業部門計	139	73.0
合計	80,235	79.2

(注) 当第1四半期連結会計期間においては、上記以外の映像商品、上記以外の音響商品、パソコン等の品目別の区分を一部変更して表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても、当第1四半期連結会計期間と同一の基準に基づく数値への組替を行い、前年同四半期比を算出しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化によって設備投資の大幅な減少や雇用・所得の悪化がみられ、個人消費も弱い動きで推移するなど、景気は厳しい状況にあったものの、一部には持ち直しの動きもみられる状況下でありました。

こうした中、家電販売業界では、エコポイント導入前の買い控えがあったものの、5月15日の導入以降は、対象となる薄型テレビや冷蔵庫が順調な動きとなりました。一方、今秋発売予定の新OSの影響もあってパソコンは厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策による前期比10%経費圧縮に取り組みました。また、新基幹システム導入による業務と経営の効率化の構築にも努めました。

営業面では、仕入調達力の一層の強化を図るとともに、販売施策との連携を一層深めることにより、収益力と在庫効率の向上に努め、利益率の改善と新製品比率を高めることにより鮮度の高い商品をお客さまに提供できるよう取り組みました。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都西東京市のNEW西東京店をはじめ計2店舗を開設し、また、大阪府東大阪市のNEW東大阪店を閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は223店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は976億61百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益は6億14百万円（前年同四半期営業損失は48億59百万円）、経常利益は4億19百万円（前年同四半期経常損失は23億23百万円）、四半期純利益は1億12百万円（前年同四半期純損失は15億56百万円）となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して60億25百万円増加し、1,854億13百万円となりました。その内訳は、流動資産が59億18百万円増加して1,034億65百万円に、固定資産が1億7百万円増加して819億47百万円となりました。

流動資産の増加は、主として受取手形及び売掛金が58億56百万円、商品が46億71百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が22億82百万円減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の増加は、差入保証金が9億70百万円増加したものの、有形固定資産が6億27百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比して59億円増加し、1,385億96百万円となりました。その内訳は、流動負債が118億47百万円増加して927億11百万円に、固定負債が59億47百万円減少して458億85百万円となりました。

流動負債の増加は、主として短期借入金が120億円増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として長期借入金が58億28百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、前連結会計年度末に比して、1億25百万円増加して、468億16百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を1億60百万円計上し、また、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出や長期借入金の返済による支出の減少等があったものの、短期借入金の増加、さらには仕入債務の増加や減損損失並びに減価償却費の計上がそれぞれあったことなどにより、142億61百万円（前年同四半期は173億16百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62億17百万円(前年同四半期は43億22百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を1億60百万円計上し、たな卸資産が46億71百万円、売上債権が58億56百万円それぞれ増加したものの、減価償却費を9億69百万円、減損損失を1億27百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億31百万円(前年同四半期は9億97百万円の使用)となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が3億33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は51億66百万円(前年同四半期は58億51百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が67億97百万円あったものの、短期借入金の増加額が120億円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	38,912,716	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議(2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,400
新株予約権の数(個)	880
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900,461
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成16年8月23日 至平成21年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使することはできないものとする。また、 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、 当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込 がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際 には、かかる請求がなされたものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	38,912,716	-	18,916	-	20,940

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,908,300	389,083	-
単元未満株式	普通株式 3,916	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	396	680	586
最低(円)	271	345	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261	16,544
受取手形及び売掛金	14,008	8,151
商品	67,733	63,062
貯蔵品	441	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	4,650	6,957
貸倒引当金	144	123
流動資産合計	103,465	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,741	35,144
土地	10,994	11,121
その他(純額)	2,102	2,199
有形固定資産合計	47,838	48,465
無形固定資産		
その他	2,347	2,423
無形固定資産合計	2,347	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	830	809
差入保証金	25,919	24,949
繰延税金資産	1,051	1,060
その他	3,960	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,762	30,951
固定資産合計	81,947	81,840
資産合計	185,413	179,388

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,593	26,513
短期借入金	24,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	23,889	24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	4,400
未払法人税等	163	382
その他	14,164	12,208
流動負債合計	92,711	80,863
固定負債		
長期借入金	38,315	44,143
ポイント引当金	3,692	3,728
退職給付引当金	38	35
役員退職慰労引当金	264	259
その他	3,575	3,665
固定負債合計	45,885	51,833
負債合計	138,596	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	6,944	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	46,800	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	3
評価・換算差額等合計	15	3
純資産合計	46,816	46,691
負債純資産合計	185,413	179,388

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	108,843	97,661
売上原価	90,267	75,248
売上総利益	18,575	22,412
販売費及び一般管理費	23,435	21,798
営業利益又は営業損失()	4,859	614
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	0	0
販促協賛金	2,871	113
その他	60	58
営業外収益合計	2,973	212
営業外費用		
支払利息	407	369
その他	30	38
営業外費用合計	437	407
経常利益又は経常損失()	2,323	419
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	29	3
固定資産除却損	41	76
減損損失	-	127
賃貸借契約解約損	83	51
その他	3	-
特別損失合計	157	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,477	160
法人税等	920	47
四半期純利益又は四半期純損失()	1,556	112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,477	160
減価償却費	918	969
ポイント引当金の増減額(は減少)	57	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	20
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	407	369
減損損失	-	127
売上債権の増減額(は増加)	66	5,856
たな卸資産の増減額(は増加)	11,065	4,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,368	2,311
仕入債務の増減額(は減少)	6,615	920
その他の流動負債の増減額(は減少)	255	2,144
その他	773	196
小計	3,789	5,619
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	415	376
法人税等の支払額	126	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,374	333
有形固定資産の売却による収入	647	0
その他	270	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,500	12,000
長期借入金の返済による支出	8,258	6,797
配当金の支払額	389	4
その他	0	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851	5,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,316	14,261

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,028百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第1四半期連結会計期間末における未償還残高1,256百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,421百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高1,373百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売促進費 1,715</p> <p>貸倒引当金繰入額 14</p> <p>給与手当 6,723</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>販売促進費 2,249</p> <p>貸倒引当金繰入額 20</p> <p>給与手当 6,188</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 17,316</p> <p>現金及び現金同等物 17,316</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 14,261</p> <p>現金及び現金同等物 14,261</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,912千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 新株予約権等に関する事項
普通株式 2,900千株
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

家電製品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭) 1,203.13	1株当たり純資産額(円 銭) 1,199.91

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円 銭) 40.00 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額(円 銭) 2.90 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額(円 銭) 2.70

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,556	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	1,556	112
期中平均株式数(千株)	38,912	38,912
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額5,400百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社コジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。